

令和8年度尾張旭市一般会計予算

討論要旨 川村つよし議員

2月中旬に公表された、2026年、令和8年度予算重点事業概要を概観すると、財政的に厳しいと伝えられていたのに、様々な事業が盛り込まれ、明るい話題も多いと思いました。

すでに予定されていたことでしたが、4月から新たに2つの保育園が開園し、合わせて170人の定員が増加することは、就労人口の流入を図るうえで基盤となるもので、育休退園などの解決にも道筋をつけられないかと期待しています。

公立保育園と民間保育園をバランス良く維持し、子どもを産み育てやすい環境を充実するよう、今後もご努力をお願いしたいと思います。

また、誰でも通園制度もはじまりますが、慣れない場所に預けられる子どもも、慣れない子を預かる保育士も、不安な制度であると考えています。預けやすくなるという利便性向上の必要性はわかりますが、保育所での事故は、預けはじめの頃に起きやすいことが統計上でも明らかです。保育士の加配など手厚い受け入れ態勢を求めたいと思います。

小学校給食費の無償化もはじまります。全国的な住民運動と、地方自治体による実施が相次いだことが背景にあります。尾張旭市でも、市民祭などでの署名運動や学習会などを行う住民運動があり、さらに中学校給食費の無償化を求めて継続中だと聞きます。中学校も、小学校と同じ義務教育であり、早期の給食費無償化が実施されなければ、教育の無償化の理屈が合いません。愛知県は交付団体と言っても、全国的に見れば裕福な自治体です。愛知県に対しても補助を求め、国に対しても実施を迫っていくように求めます。

また、物価高騰対策で、1食あたり50円の補助を行うことで、中学校給食費の保護者負担を据え置いていただきました。ありがたいことですが、小学校への補助が不要になった分、中学生に回せば、1食あたり100円以上の保護者負担減額も可能だったのではないのでしょうか。

今後の国の予算では、防衛費・軍事費が大きく増加することが懸念されます。トランプアメリカ政権の要求は、関連経費を含めて、GDP比5%への引き上げという内容です。これを2026年度の名目GDPに機械的に当てはめると、5%は34.6兆円、国民一人当たり28万2000円。これは、税収の4割にあたり、教育予算の7倍以上になると試算されています。

住民の暮らしを支えるためにも、政府に対し、防衛費でなく、福祉や教育に使い予算を増やすよう、地方自治体から求める必要があると思います。

地域集会所の照明をLED化するための補助金も実施されます。市庁舎のLED化は、今現在、照明器具の取替えが進められていますが、来年度は地域集会所だけでなく、他

の施設のLED化も推進されます。地球温暖化対策として早期の実施を求めてきましたが、その方向に動いていることを嬉しく思う一方、新年度のLED化は、蛍光灯の生産中止という背景があり、慌ててLED化を進めているように思われ、実は、残念な自治体だとも思っています。

市民祭など5つのおまつりをまとめた「あさひフェスタ」が新しく開催されます。おまつりとなると、職員の負担軽減を考えると、おまつりの数を減らしてはどうだろうと主張したこともあり、おまつりの集約化は歓迎するところですが、開催場所が森林公園ということになると、複雑な気持ちです。

小学生高学年にもなれば、友人たちと連れ立っておまつりにでかける、そうすることで、子どもたちの中に、尾張旭市への愛着が育まれるのではないかと思います。尾張旭市の中心部ではなく、北東の端にある森林公園まで、子どもたちが自転車や徒歩で行くのだろうか。地域によって、おまつり参加への偏在が強くなるように思います。

城山街道の交通量増加や、城山公園周辺の渋滞など、城山公園での大規模イベントに課題が生じていたことは理解するものの、やはり複雑な気持ちです。市内全域から参加しやすくなるように、移動手段を十分確保するよう求めます。

都市基盤整備においては、やはり三郷駅前再開発について、不安があると申し上げておきます。

約2億円の「公共施設管理者負担金」、約6億4000万円の「市街地再開発事業費補助金」について、部長の予算説明資料では、解体工事の費用であることが示されました。

過去の議事録を概観してみましたが、三郷駅前再開発事業について、具体的に解体工事の費用が支出されるのは、2026年度、令和8年が初めてで、いよいよ着工に向けて、建物の取り壊し作業がはじまります。新たな段階に進むと受けとめています。

三郷駅周辺まちづくり事業の予算は、9億9114万6千円で、そのうち国と県からの支出金が約6億円、市債＝借金が約3億4000万円です。将来の市債償還や、公共部分の維持費などを考えると、尾張旭市にとって大きすぎる投資なのではないかと、不安を持ちます。

また、どのようなまちづくりをするのか、地域住民との意見交換は必要ですが、あらたな段階に入ることを思うと、まちづくり活動支援委託料に継続して900万円を支出しなくても良いのではないのでしょうか。見直しを求めます。

ここまでは重点事業概要からお話しましたが、次に、予算説明書から指摘します。

討論の冒頭で「財政的に厳しいと伝えられているのに、様々な事業が盛り込まれている」と言いましたが、内容を細かに見ると、別の側面が見えてきます。

まず、大きな変化だと思うのは、総務分科会で確認したことですが、基金積立金事業で、繰越金についての考え方が変わったということです。これを可能にしたのは、財政担当課の予算編成の精度が、以前より高くなっていると受けとめています。その分、9月議会などの補正予算で編成できる費用が減少すること、そしてまた、9月に出てくる繰越金にも手を出さなければ、当初予算の編成がやりにくくなっている、財政的な厳

しさの現れであると思っています。

次に、見ておきたいのは、使用料収入の変化です。公共施設の使用料については、この間、条例改正があり、見直しの時期に来ていたこと、電気代や物価高騰の対応も課題となっていました。そのため、日本共産党尾張旭市議団も、施設使用料の値上をはじめ、容認したものは少なくないのですが、公民館使用料の改定については納得できません。公民館使用料の増収は、約220万円程度ですが、積算根拠は理解できません。

社会教育施設という、他の施設とは違う役割を担った公共施設の、使用料値上げは、単純ではなく、悩ましい、心苦しいものではないかと思いますが、もし、そこで葛藤があれば、丁寧な積算根拠も示したのではないのでしょうか。値上げ額よりも、その姿勢に問題を感じます。

次に、都市計画総務費における、駅前広場イルミネーション等設営委託料の皆減についてです。

昨年、私は、学校給食費の値上抑制の費用捻出のために、一旦、当初予算で削り、6月や9月の補正で復活させれば良いと、予算の修正案作成で検討した事業ですが、言い出しっぺにされるみたいで、気分は良いものではありません。強い市民要望があれば、復活を検討するよう求めます。

次に、教育総務費において、私立学校就学支援事業、前年850万円の事業が無くなりました。

高校無償化の流れで、見直すタイミングだということは理解できるものの、中学校卒業後の進路で、どのような費用が保護者に請求が来るのか、ちょうど進入学シーズンであり、この機会に卒業生の保護者に資料提供をよびかけ、新たに支援の必要性がないか検討するように求めます。

ひとり親家庭の方からは、進学に際し準備するものも多く、費用の捻出に苦労したという声を頂いています。

また、学校給食無償化の中で、私立小学校は対象外ですが、教育の無償化は、公立だろうが私立だろうが関係ありません。私立は給食無償化の対象外とされていますが、山梨市のように、わけへだてなく無償化する事例もあります。

私学へ通う児童・生徒への支援は、必要性が無くなったわけではないと主張しておきます。

他に、評価する内容も多くありますが、三郷駅前再開発に備えて、細かく削ぎ落とした印象のある予算だと評価し、討論とします。